経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）

第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

牛久市長 沼田　和利 殿

住 所

電話番号

申請者氏名 印

（法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第１２８条２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

●内容：

●期間： 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

２．設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

●商号（屋号）：

●本店所在地：

３．設立しようとする会社の資本額 万円（会社の場合）

４．新たに開始使用する事業の業種、内容

●

５．設立しようとする会社（事業）の開始年月日

　　● 令和　　年　　月　　日

●平成 年 月 日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください（既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください）また、創業後５年未満の方で法人登記されている方は、開業届の写しを添付してください。

**認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書**

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

●牛認特創支証明第 号

●証明日：令和 年 月 日

●証明書の有効期限：令和 年 月 日 までとする。

証明書の有効期限は令和６年３月３１日か開業届に記載されている開業日から５年を経過しない日のいずれか早い日付になります。

牛久市長 　沼田　和利

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

１．会社※１設立時の登録免許税の減免について

（１）創業を行おうとする者又は創業後５年未満の個人が会社を設立する場合には、登

録免許税の軽減※２を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。設立登記を行

う際に証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※１ 株式会社又は合名会社、合資会社又は合同会社を指します。

※２ 株式会社又は合同会社は、資本金の0.７％の登録免許税が0.35％に軽減（株式会社の最低税額15万

円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額6万円の場合は3万円の軽減）合名会社又は合資会社は、

1件につき6万円の登録免許税が3万円に軽減されます。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

（３）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合には、登録免許税の減免をうけるこ

とができません。

２．創業関連保証の特例について

（１）無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の６か月前から支援※を受けることが可能です。保証の特例を受けるためには、手続きを行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途審査を受ける必要があります。

※信用保証の特例は創業者での保証枠になりますので、既に信用保証を受けている場合は、保証枠が新規に設定されるものではありません。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、事業開始６か月前から創業後５年未満の支援者が対象になります。

（３）本市が交付する証明書をもって、他の市区町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例

を活用することができます。

３．日本政策金融公庫新創業融資制度の自己資金要件について

（１）特定創業支援事業により支援を受けた者は、新創業融資制度の自己資金要件を充足したものとし

て利用することが可能です（別途審査を受ける必要があります）

（２）創業前又は創業後税務申告を2期終えていない事業者が対象となります。

※法改正等により支援制度が変更・終了となる場合があります。

※証明書を発行された方に、後日、市から創業に関する調査（電話・郵送等）をさせていただくことがあります。